

自治ひょうご

1641号

2023. 11. 15

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長/尾西亮太郎 編集人/秦 信昭

当面の日程

19日 働く女性の交流集会(兵庫県学校厚生会館)

24日 戦争をさせない、9条壊すな!総がかり行動
[11.24関西集会 in 兵庫]

(長田文化センター)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
http://www.jichiro-hyogo.jp/ E-mail:jhyogo@jichiro-hyogo.jp

現業公企決起集会

現場力を活かす人員と予算を求め

課題共有で単組交渉を強化

県本部現業・公企闘争委員会は10月11日、兵庫県民会館において総決起集会を開催し、諸情勢、課題の共有化を図り、統一闘争勝利に向けて単組交渉を強化し、全国の仲間とともに取り組むことを意思統一した。

主催者を代表し、県本部・山下忠之闘争委員長は「現業・公企職場で働く皆さんは、地域実情を把握して市民対応できる現場力が最大の強みだ。その経験や知識を活かすためにも、次世代に継承する人員と予算を求め、この現業・公企闘争を起爆剤に、確定一時金闘争など当面する闘争での勝利に向け、取り組んでほしい」とあいさつした。

石田富勇さん、丹波市職労の岡本政明さんが各ブロック代表として、また臨職評・木南典子副議長より決意表明を受けた。県職労の中野さんは「現業職員は給料表の見直しを受けており、6割の職員が現給保障のため、給料表の引き上げ改定があっても恩恵がない。人

員では採用停止が20年以上続いており、交渉を強化し採用を勝ち取る」また、宝塚市職労の越智さんは「人員削減提案を受けているが、粘り強い交渉により4年連続の現業職員の新規採用を勝ち取っている。様々な取り組みから直営の優位性を訴え、より良い市民サービスを提供していく」と力強い決意を語った。

その後、余膳正幸公営企業評議会事務局次長から「統一闘争勝利に向け、英知と団結を一層強固なものにし、地域・職場で全力をあげてたたかひ抜く」との集会宣言を採択し、小原王之闘争委員長代理による団結カンパロウで終了した。

県本部囲碁・将棋大会 開催日延期のお知らせ

例年12月第1土曜日に開催していた県本部囲碁・将棋大会について、会場となる「ひょうご共済会館」が2024年1月末まで休館となっております。このため大会については2024年2月17日(予定)に延期します。詳細は決まりしだいお知らせします。例年、大会を楽しみにされています組合員の皆さんへはご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いします。

いまいち座

食欲の秋?



おやすみ漫

しこう

北部では最盛期を越えた紅葉も南部はこれから。朝来市の竹田城跡や丹波市の黒井城跡の雲海も楽しみな季節だ。六甲ハイイクで紅葉と温泉を楽しもうと企んでいる。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、発生状況は低下傾向の一方で、既にインフルエンザの流行が始まっており、明らかに例年より早まっている。これもコロナ対策の3年間にインフルエンザの発症率が下がっていたことが影響しているのだろうか。県本部も5類移行を受けて、久しぶりに県庁オアシス前の屋外で確定闘争勝利県本部決起集会と県庁周りのデモ行進を行った。こちらも久しぶりの屋外開催とシブプレヒコールに戸惑った単組役員や参加者もいただろうか。この号が手元に渡るのは確定闘争第2波の単組ニュースと同じ頃。鮮やかな紅葉のように前進を勝ち取った単組ニュースがあふれているのを観たい。

現業公企対県交渉

県からの回答を引き出す 委託化・人件費抑制の助言はしない

県本部現業・公企闘争委員会は、8月9日に県市町振興課・公営企業管理者・県教育委員会に対し要求書を提出し、10月6日、のじぎく会館で交渉を行い、県の考えを引き出した。

「現業賃金については、(二)の適用については、助言は過去から行っておらず、今年も同様であること、現業の給与決定については、当然、生計費、民間給与のことも留意しながら

県本部現業・公企闘争委員会は、8月9日に県市町振興課・公営企業管理者・県教育委員会に対し要求書を提出し、10月6日、のじぎく会館で交渉を行い、県の考えを引き出した。

ホームページでも各種集会など組合員専用ページで詳しい情報を掲載しています。
自治労兵庫県本部 検索
組合専用ページはパスワードが必要です。詳しくは、単組役員にお問い合わせください。

災害時の対応を学ぶ 各自治体の状況について意見交換

県本部青年部・女性部は10月11日の午前中に現業公企統一闘争交流集会を開催した。青年女性も現業公企闘争に結集しようと、毎年、集会を開催している。集会冒頭、今村龍乃介青年部長は「現業公企闘争から確定闘争につながる取り組みに青年女性も結集しよう」とあいさつした。

「災害時の公営企業職場における対応」をテーマに公営企業評議会の三宅一茂議長が講演を行った。1995年に発生した阪神淡路大震災をきっかけに始まっ

た「災害時における危機管理体制の確立」への取り組みについて、これまでの経過の説明を行った。「災害はいつ発生するかわからないが、常に災害時における人員体制や公務労働のあり方など、多岐にわたる災害への事前準備や対策など労使ともに、どう対応していくのかが重要」と述べた。

講演後は、2グループに分かれ分散会を実施。参加者の職場における疑問点や悩みなどを出し合った。職場での災害時の対応の状況やマニュアルの周知の有

熱い思いを語る三宅議長



無、備品や作業服の貸与の状況など、各自治体の災害対応の現状を共有した。
訂正とお詫び
自治ひょうご11月1号1面の退任された役員の名前に誤りがありました。

【誤】副委員長 青木久美子
【正】副委員長 青木久美子



フリップを使いあいさつする今村部長

県本部青年部第27回定期総会

県本部青年部は第27回定期総会を9月30日、県職員会館で開催した。総会冒頭、主催者を代表して今村龍乃

青年部総会

取り組みをさらに強化 間口を広げた交流を進める

介青年部長は「今年度から部会制で議論してきた。各取り組みで至らない部分もあったが、さらにブラッ

シニアアップし気軽に参加してもらえよう、間口を広げた取り組みを進めていき

たい」とあいさつした。執行部から経過報告新年度方針が提起され承認された。代議員から「平和友好祭典に参加し二度と戦争をしてはならないと感じた」「平和の火リレーの取り組み改善要望」「ブロック

地方自治法第99条に基づく意見書可決

全会一致で地方財政強化を求める 採択に向け組織内議員が尽力

10月23日、地方自治法第99条に基づく「地方財政の充実・強化に関する意見書」が県会9月議会で全会一致可決され、総理大臣など関係機関に送付された。これは自治労の取り組みとして、住民の代表たる地方議会が政府に要請し、政府予算に反映させることを目的とするもの。採択に向けては、橋本成年組織内協力議員が各会派と調整、会計年度任用職員の処遇改善に関しても言及している。

意見書 第13号

地方財政の充実・強化に関する意見書

現在、地方公共団体には、急激な少子化・高齢化に伴う、医療・介護など社会保障制度の整備、子育て施策、デジタル化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められているが、地域公共サービスを担う人員は慢性的に不足している。政府は「骨太方針2021」において2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしているが、増大する行政需要に十分対応するため、2024年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もった上、地方財政の確立を目指す必要がある。よって、国におかれては、地方財政の充実・強化を図るため、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充を図ること。特にこれらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講ずること。
3. 地方交付税の法定率を引き上げるなど臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、所得税や消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、地域間の財源偏在性の是正に向けた抜本的な改善を行うこと。
4. 会計年度任用職員制度の運用について、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後も当該職員の処遇改善、雇用確保を実現するため、引き続き所要額の調査を行うなど、その財政需要を十分に満たすこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和5年10月23日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官 様
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

兵庫県議会議長 内藤 兵衛

町職連協総会

実質的な賃金改善を進める 新議長に石田さん(猪名川町職)を選出

町職連協は9月30日、上郡町内で第52回総会を開催。役員改選では、議長に猪名川町職の石田義浩さん、事務局長に佐用町職の国広大樹さんを選出した。方針を提起した笹倉翼事務局長は、①今年度初めて実施したボウリング交流会を継続させる②地域手当未支給など、町はラスが低くなる構造にあるが、実質的な賃金改善に向けて取り組む③2023確定闘争では統一要求書をもとに交渉を進めることを強調した。質疑では、猪名川臨職労から町議選での井戸まき支援へのお礼、太子町職から



確定闘争勝利に向け意思統一

7級制導入、初任給改善、香美町職から組織強化として協力議員との意見交換、組合手帳の見直しなどの発言があった。

総会後は「共済と組織強化」をテーマに学習会を行った。

女性部総会

困った時は組合活用を 職場実態の意見交流を深める

県本部女性部は9月30日に第27回定期総会を開催。議長に宝塚市職労の中村芽久美さん、議事運営・選挙管理委員に姫路市職の濱田奈都子さんを選出した。冒頭、藤原潤子女性部長があいさつし、県本部山下忠之委員長からも激励のあいさつを受けた後、経過報告、運動方針、当面の闘争方針を執行部が提起し、賛成多数で承認された。その後、「職場の権利」と

青女部による交流の取り組み」について報告や意見が出された。執行部からは「平和の意識が薄まっている。祭典やリレー運動を通して考えていく機会に。ブロック独自の交流会、継続した取り組みを」と答弁した。



グループワークで意見を出しあった

「メンタルヘルス」に分かれてグループワークを行い、職場実態を共有し、意見交流を深めた。グループ発表を受け、藤原部長は「少しでも自分たちで働きやすい職場づくりができるようになって欲しい。そして、困ったときは組合を活用して欲しい」と締めくくった。2024年度の役員体制。部長 藤原潤子(明石市職労)、副部長 川上久美(豊岡市職労・西垣戸蒼海(丹波篠山市職労)、書記長 森岡典子(たつの市労連)

自治労組合員のみなさんへ

広げよう!!

たすけあいありがとう

キャンペーン

キャンペーン期間 ※抽選は2回に分けて実施します。
2023.10.1~2024.5.31

自主福祉運動は、組合員自らの手で「助け合い」を形にする共助の運動です。助け合いの輪が大きくなるほど、ひとりひとりの安心も大きくなります。自治労は、非営利の生活協同組合である「じちろう共済」の各種共済を助け合いの共済として推進しています。「じちろう共済」は、2023年6月に「こくみん共済 coop」と統合10周年を迎え、自治労はさらに助け合いの輪を広げるために「広げよう!たすけあい ありがとうキャンペーン」を実施します。

組合活動に参加してキャンペーンに応募しよう!

キャンペーン期間中に、組合で開催する自主福祉運動や共済制度に関する学習会等へ参加していただいた組合員を対象に「抽選」で賞品を進呈します。また、抽選キャンペーンへの応募1件につき、100円を子ども食堂に寄付します。詳しくは組合までお問い合わせください。

抽選で賞品が
当たる!

世界的大人気/
Hydro Flaskのボトル

あなたの参加が
子ども食堂への
寄付に!

自治労本部 共済推進委員会